

# 第37期決算公告

平成29年6月23日

愛知県名古屋市中村区名駅二丁目45番7号  
株式会社JTBプロモーション  
代表取締役社長 内海 勝仁

## 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,250,918,141	流動負債	672,961,165
現金及び預金	11,863,354	買掛金	604,599,764
売掛金	888,209,214	未払金	11,860,934
棚卸資産	7,108,714	未払費用	39,884,239
営業前払金	879,330	未払消費税等	495,900
前払金	5,432,545	営業前受金	6,498,266
前払費用	4,077,877	預り金	9,622,062
繰延税金資産	12,266,942		
短期貸付金	296,611,997	固定負債	210,000
未収金	16,068,995	役員退職慰労引当金	210,000
未収還付法人税等	7,805,100		
その他	594,073		
		負債合計	673,171,165
固定資産	243,108,071	純資産の部	
有形固定資産	18,172,430	株主資本	820,855,047
建物附属設備	11,248,028	資本金	100,000,000
器具備品	6,924,402	資本剰余金	150,000,000
無形固定資産	1,353,562	資本準備金	50,000,000
ソフトウェア	1,236,562	その他資本剰余金	100,000,000
電話加入権	117,000	利益剰余金	570,855,047
投資その他の資産	223,582,079	利益準備金	7,800,000
長期貸付金	160,000,000	その他利益剰余金	563,055,047
差入保証金	61,014,188	別途積立金	10,181,988
長期前払費用	2,495,819	繰越利益剰余金	552,873,059
繰延税金資産	72,072	(うち、当期純利益)	45,564,185)
		純資産合計	820,855,047
資産合計	1,494,026,212	負債・純資産合計	1,494,026,212

# 個 別 注 記 表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

#### (2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を適用しております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。

## 【会計方針の変更に関する注記】

（平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## 【追加情報】

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度の期首から適用しております。